

第71回西日本経済同友会大会(報告書) '13. 11. 6

1 日時 平成25年10月18日(金)～19日(土)

18日(大会)13:00～20:00 19日(視察)8:20～16:00

2 場所 (1)大会会場:ホテルクレメント徳島

(2)視察先:日亜化学工業、四国霊場第21番札所「太龍寺」

3 参加者数

(1) 代表幹事会 51名(うち代表幹事29名)

(2) 西日本大会 約430名

(3) 視察(Bコース)33名

4 代表幹事会の内容

(1) 第71回西日本大会「共同見解(案)」の協議

(2) 平成26年の西日本経済同友会代表者会議について

西日本大会は第71回で終了。新たに西日本代表者会として発足する。

平成26年の第1回は関西が担当。日時は、平成26年7月18日(金)午後。

テーマ等の内容は、平成26年1月の西日本の事務局長会議で協議する。

(3) 西日本合同懇談会開催地のローテーション

H26 土佐 H27 奈良 H28 広島 H29 滋賀 H30 香川

これ以降に「鳥取」の順番が回ってくる見込み。

5 西日本大会の内容

<大会テーマ:超省エネ・スマート社会の実現と日本の産業力強化>

(1) 開会 徳島 代表幹事 四宮 映二(阿波銀行 会長)

<議長> 関西 代表幹事 鳥井 信吾(サントリー HD 副社長)

【問題提起】

日本のエネルギー技術を使って、いかにスマート社会をつくりあげることができるか?徳島の阿波藍技術は平安時代にさかのぼり、江戸時代に全国に広がった。自然との共生、人間の知恵でエコ・クリーンな生活をしてきた。

若者と個性ある地域社会の力が省エネ社会の実現には不可欠である。

(2) 基調講演

講師:伊藤 達也氏(衆議院議員、自民党国際局長)

テーマ:大会テーマと同じ

講演主旨:

- 1 世界は今後、人口が都市部に集中した場合、解決への戦略はスマート社会をどう次世代に残せるかが鍵となる。
- 2 デフレ脱却への重要局面となっている。消費の動向次第ではデフレの悪循環に陥ることから賃上げは必要。

3 国産の省エネ関連技術は、携帯電話やテレビのように、技術で勝って、
商売で負けることを繰り返してはならない。

4 官民が一体となって新たな産業や雇用を生み出していく必要がある。

5 高効率低炭素社会の実現……1000兆円の市場がある。

【日本経済の現状の課題】

1 デフレ脱却と財政再建

2 成長戦略の具体化と実現

3 3%消費増による社会保障の充実

4 中小企業対策～まだまだ厳しい、体力消耗が続いている。

(3) パネルディスカッション

・パネリスト 井熊 均(日本総研 執行役員)

田崎 登(日亜化学工業 副社長)

網岡 健司(北九州市 参与、新日鐵住金)

・コーディネーター 加藤 貞男(関西代表幹事、日本生命副会長)

【議論内容】

1 超省エネ・スマート社会の将来像

2 産業力強化につながる課題

3 誰が仕切るか(官民の役割分担)

(田崎)世界の照明器具は16億台あるが、すべてLEDに変えると

1300億個のLEDが必要(1兆円)、これにコネクタを含めると

10兆円規模となる。徳島はLEDを60%生産。光集積産業の推進。

企業の安易な海外進出や製品輸出による国産技術の流出を懸念する。

海外企業が日本の特許を買いあさり、今度は、訴訟に持ち込む。

「パテントコントロール」の問題を指摘。

政府は日本企業の財産を守る施策を講じること。

(井熊)中国天津35Km² スマートシティ建設など日本の技術を売り込む。

スマートシティの巨大な市場をつかむためには、優れたハードとソフトを結びつ

け、個別の技術にはない付加価値を持たせることが重要。

(網岡)経済協力開発機構(OECD)のグリーン成長モデル都市に北九州市が

選定された。その取り組みを紹介した。

環境配慮型都市づくりでは政府や自治体がインフラ運営を民間に開放

すること。

(4) 大会共同見解発表……別紙「共同見解」参照

徳島 監事 田村 耕一 (徳島経済研究所 専務理事)

【共同見解要旨】

■課題認識

- 1 日本は省エネ関連の先端技術、製品の集積を通じて世界をリードし、徳島県LEDバレー構想のように地域社会で官民を挙げた取り組み事例も有する。これらの実績を生かして実証実験が進められている次世代技術を現実のものとし、世界に冠たる省エネ・スマート社会を目指すべきである。

■政府・企業・地域住民が一体となり超省エネ・スマート社会の実現を

- 2 そのためにはスマート社会全体をパッケージ化し、ソフト面も含めて産業化することが必要である。東日本大震災の復興地域などにおける特区を活用し、政府、企業、地域住民が一体となってスマート社会を築き上げることも1考えに値する。

■「日本の良さ」の積極的な海外展開による産業力の一層の底上げを

- 3 さらにこれらの技術を海外に積極的に展開し、産業力の底上げに結び付けたい。日本企業の進出地域にスマート社会を建設するなどして、その良さを浸透させ、需要喚起につなげなければならない。